

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月9日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野 洋一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03(5726)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03(5726)8440

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年 9月1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 8月31日
売上高	(千円)	4,566,702	4,928,525	9,358,294
経常利益	(千円)	249,990	140,554	447,506
四半期(当期)純利益	(千円)	183,261	12,988	174,910
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	181,810	12,900	173,061
純資産額	(千円)	1,908,235	1,741,524	1,782,052
総資産額	(千円)	9,142,032	10,238,270	10,390,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5,737.68	418.73	5,516.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5,709.26	-	5,474.68
自己資本比率	(%)	20.7	17.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	296,167	186,286	944,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	719,026	837,935	1,324,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	615,575	130,305	1,527,361
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,025,410	2,201,862	2,982,155

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 12月1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7,774.67	5,220.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年11月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年末の政権交代後の金融緩和をはじめとする経済政策の意向による株価の上昇や円安基調による輸出環境の改善を背景に景気回復への期待感が高まりました。一方で欧州政府債務危機、海外景気の下振れ、原油価格の高値推移等もあり、引き続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、レジャーの多様化による需要の分散と消費者の節約志向・低価格志向の常態化により、厳しい市場環境となっております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,928百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益140百万円（前年同四半期比43.8%減）、四半期純利益12百万円（前年同四半期比92.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2011年のカラオケ参加人口が約3,910万人（レジャー白書2012）と推測され、東日本大震災の影響もあり前年比16.5%程度の減少となっております。近年における大手チェーン店は、競合激化の状況を背景に質の高い店舗設備（音響・映像機器、内装設備、接客家具等）やアメニティ設備の提供に取組んでおり、接遇の質も向上させるなど、サービス全体の底上げを行っております。

このような環境の下、当事業におきましては、基本戦略として積極的な出店による事業規模の拡大に取組むとともに、既存店のリニューアルによる店舗設備の刷新に取組みました。また、独自性を図る目的で、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド 1、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として提供しております。

業績面におきましては、最繁忙期である年末年始の忘年会・新年会の需要が期待程度に伸びず、比較可能な既存店 2の売上高が前年同四半期比92.4%となるなど、厳しい営業状況となりました。

出店面におきましては、5店舗の新規出店を実施し第3四半期連結会計期間に出店予定の新店を2店舗確保いたしました。また、既存店4店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するイベントの開催を推進するなど当社オリジナル楽曲ファン層の取込みに努めました。

店舗運営面では引き続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取組んだほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,977百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は429百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2011年の市場規模は約1兆182億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%減と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比103.1%となり、業績は想定以上で推移いたしました。

営業面におきましては、12月から冬季限定のメニューを提供し、3月からは春季限定のメニューの提供を予定しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は335百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。

(C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」(以下、「カラ鉄モバイル」という。)サイトを中心とした会員数が微増傾向での推移となりましたが、競合サイトの撤退や効率的なサイト運営で会員獲得コストが大幅に減少したことにより当社グループの業績に貢献いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は275百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益(営業利益)は50百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、飽和した商圈において競合環境の厳しさは増しており、新たなサービスの市場投入もなく、業績は低迷いたしました。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店しカラオケ店に転用したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

台湾における100%子会社(鐵人化計画(股)有限公司)につきましては、決算月の関係で2012年7月から12月の業績を当第2四半期連結累計期間として取込んでおります。同社においては、設立時の目的の一つであった店舗運営事業に必要な機能(店舗用不動産確保、人材確保、商材確保等)のノウハウをこの2年間で概ね構築できたものと判断し、同社の12月決算時において「のれん勘定」44百万円を一括償却いたしました。なお、同社は2012年12月末時点で直営店として「日式レストラン」2店舗(台北市1店舗、台中市1店舗)、「コンセプトカフェ」1店舗(台北市)、業務委託型店舗として「拉麵店」3店舗(新北市1店舗、台北市2店舗)を運営しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は557百万円(前年同四半期比24.1%増)、セグメント損失(営業損失)は6百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)18百万円)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、10,238百万円となり、前連結会計年度末に比較して152百万円減少いたしました。

流動資産は、3,068百万円となり、同755百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が780百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,170百万円となり、同603百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,496百万円となり、前連結会計年度末に比較して112百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少120百万円及び未払法人税等の減少37百万円などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,741百万円となり、前連結会計年度末に比較して40百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が41百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して780百万円減少(前年同四半期は192百万円の増加)し、2,201百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、186百万円(前年同四半期比37.1%減)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益97百万円及び減価償却費263百万円によるものであり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額86百万円及び法人税等の支払額103百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、837百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得442百万円、店舗入居保証金の差入れによる支出122百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、130百万円(前年同四半期は615百万円の増加)となりました。これは主に長期・短期借入による1,766百万円の資金調達を行った一方で、長期・短期借入金の返済1,753百万円及び社債の償還130百万円を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,436	33,436	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	33,436	33,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		33,436		743,509		735,859

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社	東京都目黒区中根1丁目7-20	11,500	34.39
日野洋一	東京都目黒区	1,564	4.67
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,200	3.58
株式会社ダウンゴ	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	2.99
株式会社野心満々	東京都中央区日本橋2丁目16-13	961	2.87
吉田嘉明	千葉県浦安市	876	2.61
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町3-8	600	1.79
吉田信行	東京都葛飾区	470	1.40
株式会社タイトー	東京都新宿区新宿6丁目27-30	400	1.19
株式会社グッドスマイルカンパニー	東京都墨田区押上1丁目1-2	400	1.19
計		18,971	56.73

(注) 上記のほか自己株式が2,383株(7.12%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,383		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,053	31,053	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,436		
総株主の議決権		31,053	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区八雲一丁目 4番6号	2,383		2,383	7.12
計		2,383		2,383	7.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	からふね屋珈琲担当	新 槇 武 次	平成24年11月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,534	2,280,246
受取手形及び売掛金	153,740	151,154
商品及び製品	9,293	5,995
仕掛品	450	4,323
原材料及び貯蔵品	110,487	131,849
その他	491,515	496,478
貸倒引当金	1,904	1,921
流動資産合計	3,824,117	3,068,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,801,154	3,011,745
工具、器具及び備品（純額）	297,631	326,514
その他（純額）	926,515	995,141
有形固定資産合計	4,025,301	4,333,401
無形固定資産		
のれん	286,494	204,788
その他	97,814	98,141
無形固定資産合計	384,308	302,929
投資その他の資産		
差入保証金	1,752,630	1,855,675
その他	432,911	703,118
貸倒引当金	28,452	24,982
投資その他の資産合計	2,157,089	2,533,811
固定資産合計	6,566,700	7,170,142
資産合計	10,390,818	10,238,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,876	190,491
短期借入金	208,260	159,800
1年内返済予定の長期借入金	2,536,787	2,307,324
1年内償還予定の社債	230,000	200,000
未払費用	526,094	480,456
未払法人税等	114,990	77,559
賞与引当金	6,885	5,434
ポイント引当金	13,083	14,259
その他	316,233	221,108
流動負債合計	4,166,210	3,656,432
固定負債		
社債	270,000	270,000
長期借入金	3,836,885	4,127,290
資産除去債務	20,893	25,744
その他	314,776	417,278
固定負債合計	4,442,555	4,840,313
負債合計	8,608,765	8,496,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,066	743,509
資本剰余金	733,223	736,667
利益剰余金	482,480	441,325
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	1,779,221	1,744,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,636	1
為替換算調整勘定	704	3,430
その他の包括利益累計額合計	3,340	3,428
新株予約権	6,171	-
純資産合計	1,782,052	1,741,524
負債純資産合計	10,390,818	10,238,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	4,566,702	4,928,525
売上原価	3,698,655	4,104,260
売上総利益	868,047	824,264
販売費及び一般管理費	569,445	642,610
営業利益	298,601	181,654
営業外収益		
受取利息	199	292
受取配当金	611	623
受取手数料	726	1,228
協賛金収入	20,718	20,718
設備賃貸料	2,331	2,331
為替差益	-	14,210
その他	12,202	13,156
営業外収益合計	36,790	52,561
営業外費用		
支払利息	52,395	58,515
社債発行費	1,909	1,909
支払手数料	24,546	29,359
その他	6,548	3,876
営業外費用合計	85,400	93,661
経常利益	249,990	140,554
特別利益		
固定資産売却益	386	35
収用補償金	136,552	-
新株予約権戻入益	541	4,408
特別利益合計	137,480	4,444
特別損失		
固定資産売却損	2,431	-
固定資産除却損	15,569	2,715
減損損失	7,649	-
のれん償却額	-	44,908
特別損失合計	25,650	47,624
税金等調整前四半期純利益	361,821	97,373
法人税、住民税及び事業税	34,321	66,437
法人税等調整額	144,238	17,948
法人税等合計	178,559	84,385
少数株主損益調整前四半期純利益	183,261	12,988
少数株主利益	-	-
四半期純利益	183,261	12,988

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,261	12,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	2,638
為替換算調整勘定	1,326	2,725
その他の包括利益合計	1,451	87
四半期包括利益	181,810	12,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,810	12,900
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,821	97,373
減価償却費	225,086	263,716
減損損失	7,649	-
のれん償却額	36,102	82,738
長期前払費用償却額	22,246	22,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,558	3,452
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,668	1,175
受取利息及び受取配当金	811	915
支払利息及び社債利息	52,395	58,515
社債発行費	1,909	1,909
為替差損益(は益)	-	14,210
有形固定資産売却損益(は益)	2,044	35
固定資産除却損	15,569	2,715
収用補償金	136,552	-
売上債権の増減額(は増加)	19,598	5,316
たな卸資産の増減額(は増加)	17,536	41,574
仕入債務の増減額(は減少)	117,460	86,291
その他	21,996	40,242
小計	506,286	349,109
利息及び配当金の受取額	811	754
利息の支払額	50,829	59,594
法人税等の支払額	187,411	103,983
収用補償金の受取額	27,311	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,167	186,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	429,652	442,695
有形固定資産の売却による収入	4,276	9,904
無形固定資産の取得による支出	5,676	13,329
投資有価証券の取得による支出	299	267,309
差入保証金の差入による支出	309,119	122,932
差入保証金の回収による収入	94,040	181
資産除去債務の履行による支出	70,050	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,545	1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,026	837,935

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	210,000
短期借入金の返済による支出	41,700	258,460
長期借入れによる収入	1,586,500	1,556,000
長期借入金の返済による支出	1,093,846	1,495,057
社債の発行による収入	98,090	98,090
社債の償還による支出	120,000	130,000
リース債務の返済による支出	50,006	62,424
株式の発行による収入	-	5,123
自己株式の取得による支出	74,954	-
自己株式の売却による収入	50,089	-
配当金の支払額	38,597	53,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,575	130,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,662
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,716	780,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,228	2,982,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,533	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,025,410	2,201,862

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更)

連結子会社である鐵人化計画(股)有限公司の、中華民国(台湾)での出店ノウハウ(店舗物件確保、人材採用及び商材仕入等)として取得したのれんは、従来15年で償却を行ってきましたが、当第2四半期連結累計期間において当初目的が達成されたため、当該連結子会社に係るのれんを一時償却しております。

これにより、のれん償却額44,908千円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	630,500千円	630,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (4) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行残高	千円	476,000千円
差引	1,750,000千円	1,274,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
役員報酬	52,978千円	59,757千円
給与手当	201,821千円	231,477千円
賞与引当金繰入額	2,716千円	2,439千円
ポイント引当金繰入額	10,668千円	1,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,103,784千円	2,280,246千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,373千円	78,383千円
現金及び現金同等物	2,025,410千円	2,201,862千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	39,072	1,250	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	39,423	1,250	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成23年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月30日付けで株式会社ドワンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーを割当先とする自己株式51,424千円の処分を実施いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式74,954千円の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は89,256千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	54,143	1,750	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	46,579	1,500	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,666,629	312,746	247,074	4,226,450	340,252	4,566,702		4,566,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,999	37,105	57,105	108,838	165,944	165,944	
計	3,666,629	332,745	284,179	4,283,555	449,091	4,732,646	165,944	4,566,702
セグメント利益又は損 失()	520,804	11,826	48,785	581,415	18,415	563,000	264,399	298,601

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ピリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 264,399千円には、セグメント間取引消去19,389千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 283,789千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前連結会計年度にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ(平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併)の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「C P 事業」に名称変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,977,331	316,482	246,576	4,540,389	388,136	4,928,525		4,928,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高		18,779	28,531	47,310	169,205	216,515	216,515	
計	3,977,331	335,261	275,107	4,587,699	557,341	5,145,041	216,515	4,928,525
セグメント利益又は損 失()	429,988	19,047	50,090	499,126	6,095	493,031	311,376	181,654

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 311,376千円には、セグメント間取引消去3,863千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 315,240千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年2月28日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載していません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,737.68円	418.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,261	12,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,261	12,988
普通株式の期中平均株式数(株)	31,940	31,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,709.26円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	159	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年11月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)中間配当については、平成25年4月9日開催の取締役会において、平成25年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 46,579千円
1株当たりの金額 1,500円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年5月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月9日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。